

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 誠之助

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画・管理本部 井上 達夫
副本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画・管理本部 井上 達夫
副本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田二丁目2番34号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	34,645	31,259	30,624	31,873	29,611
経常利益	(百万円)	380	360	582	376	758
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	684	383	202	216	302
純資産額	(百万円)	2,838	3,021	3,234	3,407	3,706
総資産額	(百万円)	29,853	26,341	23,583	22,114	20,427
1株当たり純資産額	(円)	152.97	162.88	173.44	183.65	199.82
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	36.89	20.68	10.91	11.66	16.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	9.5	11.5	13.6	15.4	18.1
自己資本利益率	(%)		13.1	6.5	6.5	8.5
株価収益率	(倍)		9.6	10.6	6.2	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	857	530	1,206	1,323	1,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	286	292	79	275	264
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	281	4,206	2,880	2,123	6
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,916	5,533	3,780	2,704	3,602
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	452	410 〔44〕	397 〔46〕	394 〔54〕	395 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第58期から第61期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	34,127	30,625	30,329	31,440	29,158
経常利益	(百万円)	357	362	583	368	744
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	715	394	201	206	293
資本金	(百万円)	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329
発行済株式総数	(株)	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000
純資産額	(百万円)	2,817	3,011	3,207	3,386	3,676
総資産額	(百万円)	29,708	26,232	23,501	21,992	20,268
1株当たり純資産額	(円)	151.85	162.34	172.86	182.53	198.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	2 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	38.58	21.26	10.88	11.13	15.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	9.5	11.5	13.6	15.4	18.1
自己資本利益率	(%)		13.5	6.5	6.3	8.3
株価収益率	(倍)		9.4	10.7	6.5	4.0
配当性向	(%)					12.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	392	368 〔43〕	364 〔45〕	362 〔54〕	364 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、第58期は当期純損失であるため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第62期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第58期から第61期についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

昭和23年2月	岡本興業株式会社として設立
昭和26年3月	建設業法による北海道知事登録(イ)第3047号、以後2年ごとに更新登録
昭和36年2月	建設業法による建設大臣登録(ト)第4133号、以後2年ごとに更新登録
昭和40年12月	北海道道路株式会社に改称
昭和46年12月	三井道路株式会社に商号変更(北海道道路株式会社を存続会社として、三建道路株式会社、岡田舗装株式会社、2:1:1の比率にて3社合併)
昭和46年12月	北海道支社、東京支社、仙台支店、埼玉支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店及び福岡支店を開設
昭和47年1月	三道工業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和48年7月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第1330号、以後3年ごとに更新
昭和49年6月	宅地建物取引業免許、東京都知事免許(1)第27826号、以後3年ごとに更新
昭和63年12月	決算期を9月から3月に変更
平成2年9月	定款を変更し、事業の目的に産業廃棄物の処理に関する事業を追加
平成4年12月	建設大臣許可(特 4)第1330号により建築工事業を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年1月	エムアール工業株式会社設立(現・連結子会社)
平成14年6月	建設業法による国土交通大臣許可(特 14)第1330号、以後5年ごとに更新
平成15年10月	住建道路株式会社と合併し三井住建道路株式会社に商号変更 合併により株式会社小河原組を関係会社として承継
平成18年3月	株式会社小河原組の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

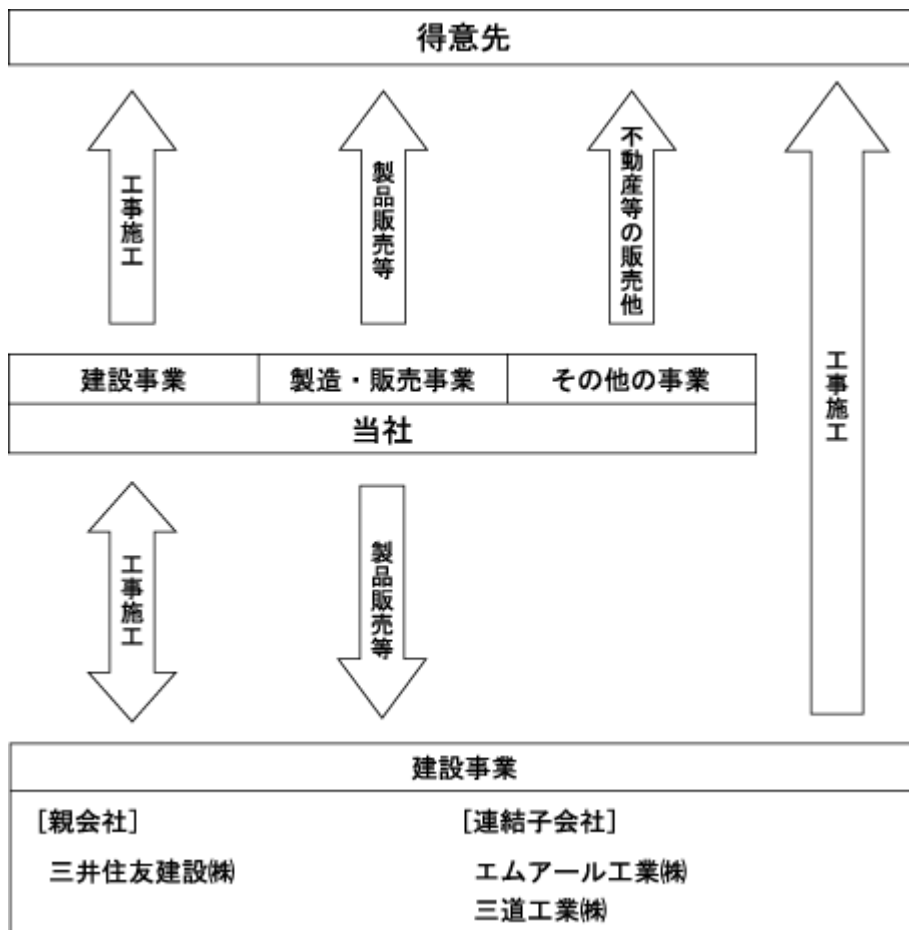
当社及び当社の関係会社は、三井住建道路株式会社(当社)、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	内容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設(株)、エムアール工業(株)、三道工業(株) (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他の事業	不動産取引に関する事業他	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三井住友建設(株) (注2, 3)	東京都新宿区	16,859	建設事業	(被所有) 53.7 〔0.6〕	当社の建設事業において工 事の請負をしている。
(連結子会社) エムアール工業(株) (注4)	埼玉県朝霞市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施 工協力している。
三道工業(株) (注4)	札幌市東区	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施 工協力している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 「議決権の所有又は被所有割合」の欄の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数でありま
す。
4 特定子会社に該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	312〔42〕
製造・販売事業	42〔20〕
その他の事業	1〔 〕
全社(共通)	40〔 〕
合計	395〔62〕

- (注) 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364〔62〕	43.4	16.0	6,336,503

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、三井住建道路労働組合と称し、昭和51年8月16日結成され、平成21年3月31日現
在の組合員数は、252名であります。連結子会社においては、労働組合は結成されてお
りません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な規模で深刻化を増した金融危機の影響を受け、為替や株式の金融市場の混乱や個人消費の落ち込みなどにより、雇用不安を惹起するほど企業収益は急速に悪化し、景気後退は鮮明度を増しました。

道路建設業界におきましては、調達コストが若干改善されつつありますが、公共工事の削減基調に変化はなく、民間工事も建築市場が低迷しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、効率経営を目指し、経営体質の改善を図りつつ、受注高と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、受注高は286億98百万円（前連結会計年度比10.6%減少）、売上高は296億11百万円（前連結会計年度比7.1%減少）となりましたが、経常利益は、7億58百万円（前連結会計年度比101.7%増加）、当期純利益は3億2百万円（前連結会計年度比39.8%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は229億50百万円（前連結会計年度比13.1%減少）、完成工事高は238億62百万円（前連結会計年度比8.9%減少）、営業利益は4億56百万円（前連結会計年度比19.5%増加）となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は57億43百万円（前連結会計年度比1.0%増加）、営業利益は7億円（前連結会計年度比72.0%増加）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、売上高は4百万円、営業利益は4百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動では、仕入債務の減少等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益の計上等により11億69百万円の資金の増加（前連結会計年度13億23百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、固定資産の取得による支出等により2億64百万円の資金の減少（前連結会計年度2億75百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、ファイナンス・リース債務の返済により6百万円の資金の減少（前連結会計年度21億23百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、8億97百万円増加し、36億2百万円（前連結会計年度比33.2%増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	26,406	22,950
製造・販売事業(百万円)	5,689	5,743
その他の事業(百万円)		4
合計	32,095	28,698

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	26,184	23,862
製造・販売事業(百万円)	5,689	5,743
その他の事業(百万円)		4
合計	31,873	29,611

(注) 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	国土交通省	7,941	24.9
	三井住友建設株式会社	3,366	10.6
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	国土交通省	5,290	17.9
	三井住友建設株式会社	3,653	12.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

工事部門の状況

a 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第61期	アスファルト 舗装工事	8,510	21,784	30,294	22,538	7,756	23.8	1,847	22,521
	コンクリート 舗装工事	13	421	434	365	68	27.3	18	383
	土木工事	972	3,791	4,763	2,835	1,928	28.9	557	3,183
	計	9,495	25,996	35,492	25,739	9,753	24.9	2,423	26,088
第62期	アスファルト 舗装工事	7,756	17,735	25,491	18,573	6,918	15.7	1,085	17,811
	コンクリート 舗装工事	68	1,603	1,672	1,398	273	0.3	0	1,380
	土木工事	1,928	3,194	5,122	3,420	1,701	46.2	786	3,650
	計	9,753	22,533	32,286	23,392	8,894	21.1	1,873	22,841

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

b 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第61期	アスファルト舗装工事	48.7	51.3	100.0
	コンクリート舗装工事	37.4	62.6	100.0
	土木工事	62.8	37.2	100.0
第62期	アスファルト舗装工事	54.6	45.4	100.0
	コンクリート舗装工事	36.8	63.2	100.0
	土木工事	49.5	50.5	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

c 完成工事高

期別	工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第61期	アスファルト舗装工事	12,273	10,265	22,538
	コンクリート舗装工事	263	102	365
	土木工事	821	2,013	2,835
	計	13,358	12,381	25,739
第62期	アスファルト舗装工事	7,769	10,803	18,573
	コンクリート舗装工事	828	569	1,398
	土木工事	1,257	2,163	3,420
	計	9,855	13,537	23,392

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第61期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道南富良野舗装工事
国土交通省関東地方整備局	子安電線共同溝工事
中日本高速道路株式会社	東名高速道路名古屋管内舗装修繕工事
国土交通省四国地方整備局	平成19年度徳島管内情報BOX工事
福岡北九州高速道路公社	石城～那の津舗装改良工事(19-1)

第62期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	一般国道40号幌延町幌延舗装工事
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道千葉管内舗装補修工事
成田国際空港株式会社	C・D誘導路舗装工事(その2)
国土交通省中部地方整備局	平成18年度19号勝川電線共同溝柏井町工事
国土交通省九州地方整備局	福岡10号大之瀬地区舗装工事

d 手持工事高 (平成21年 3月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	5,047	1,871	6,918
コンクリート舗装工事	184	89	273
土木工事	1,332	369	1,701
計	6,564	2,330	8,894

手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	道東自動車道帯広管内舗装補修工事	平成22年11月
国土交通省東北地方整備局	西成田道路改良舗装工事	平成21年11月
国土交通省関東地方整備局	呼塚電線共同溝工事	平成21年 5月
国土交通省近畿地方整備局	171号高槻(野田地区)沿道環境改善工事	平成22年 2月
国土交通省九州地方整備局	平成20・21年度国道10号都北地区電線共同溝南上り線工事	平成21年12月

製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上金額(百万円)		
第61期	704,388	4,955	744	5,700
第62期	613,209	5,025	741	5,766

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売、機械の賃貸等及び不動産事業の売上金額であります。

主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	割合(%)
第61期	国土交通省	7,885	25.1
	三井住友建設株式会社	3,222	10.3
第62期	国土交通省	5,180	17.8
	三井住友建設株式会社	3,414	11.7

3 【対処すべき課題】

厳しさを増す道路建設市場の環境変化に対応して、経営資源の選択と集中をコンセプトに柔軟な組織運営を行うとともに、官庁工事は技術提案力の強化や環境舗装への積極的参画により受注機会を増加し、民間工事は貸倒リスク低減を前提に、組織営業や営業拠点周辺での徹底した地元密着営業により受注拡大を図りつつ、コスト競争力を高めて収益力の向上に努める所存であります。

また、企業市民として、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの徹底を実践し公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの運営強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

(1) 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上高が大きな影響を受けます。

(2) アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動しますが、製品販売価格や請負代金に転嫁させることができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

提出会社においては、技術研究所を中心に道路舗装材に関する調査・研究並びに新材料・工法及び施工機械等の改良開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、74百万円でありました。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業及び建設用資材の製造・販売事業に関連するものであり、セグメント別に区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度における研究開発は、以下のとおりであります。

注意喚起（めざまし）舗装の研究

低騒音舗装の研究

保水性舗装「サンクールW」の研究

遮熱性舗装「サンクールR」の研究

加水燃料によるアスファルトプラントの燃費及びCO₂低減の研究

3K S工法（コンクリート・金属の劣化抑制工法）の研究

中温化アスファルト混合物の研究

車道透水性舗装の研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16億87百万円減少して、204億27百万円となりました。

流動資産は同14億82百万円減少の159億70百万円、固定資産は同 2 億 4 百万円減少の44億56百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。

流動負債は同21億 6 百万円減少の149億87百万円、固定負債は同 1 億19百万円増加の17億32百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、完成工事高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益を 3 億 2 百万円計上したこと等により、37億 6 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は18.1%となり、1株当たり純資産は199円82銭となっております。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比10.6%減少の286億98百万円となりました。また、受注高の減少等により売上高は同7.1%減少の296億11百万円となりましたが、経常利益につきましては、工事採算の好転、製造・販売事業における利益率の向上等により同101.7%増加の7億58百万円となりました。また、当期純利益は同39.8%増加の3億2百万円となりました。

なお、受注工事高、完成工事高、製品販売については「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2億22百万円であり、セグメント別の内訳は、下記のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工機械の拡充及び施工機械の改良によるもの等であり、その総額は18百万円でありました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産設備の増強を目的として投資を行い、その総額は1億56百万円でありました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、設備投資を行っておりません。

(全社)

当連結会計年度は、提出会社の研究開発用試験器具等によるものであり、その総額は47百万円でありました。

なお、重要な設備の新設及び除却は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)				合計
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	
北海道支店 (札幌市中央区)	製造・販売事業	岩内合材工場 アスファルト合材 生産設備	12	59	()		71
九州支店 (福岡市中央区)	製造・販売事業	ひむか合材センター アスファルト合材 生産設備	7	18	()		25

当連結会計年度に以下の設備の除却をいたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物・ 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	
九州支店 (福岡市中央区)	製造・販売事業	福岡合材工場 アスファルト合材 生産設備	15	0	()		15
中国支店 (広島市佐伯区)	建設事業	事務所他	11	0	()	0	11

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物・構築物	機械及び装置	土地 (面積 ²)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	全社 その他の事業	121	16	630 (832)	1	769	35
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業 製造・販売事業 その他の事業	298	128	429 (140,072) 〔17,013〕	6	862	52
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業 製造・販売事業	208	61	980 (18,884) 〔6,624〕	1	1,251	107
関西支店 (大阪市西区)	建設事業 製造・販売事業	112	23	150 (1,639) 〔10,364〕	5	291	37
九州支店 (福岡市中央区)	建設事業 製造・販売事業	127	120	299 (39,081) 〔35,657〕	1	548	49

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、107百万円であり、土地の面積については、〔 〕で外書しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	関東支店 (東京都新宿区)	製造・販売事業	朝霞合材工場 アスファルト合材 生産設備	35		自己資金	平成21年7月着工 平成21年8月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却の他には、重要な設備の除・売却の計画はありません。

(注) 連結子会社においては、設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年10月1日	4,635	18,555		1,329	409	1,541

(注) 1 発行済株式総数及び資本準備金の増減の内容は次のとおりであります。

平成15年10月1日 住建道路株式会社との合併
合併比率 1 : 1.8

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,000百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	45	2		1,563	1,625	
所有株式数(単元)		424	164	10,537	2		7,422	18,549	6,000
所有株式数の割合(%)		2.29	0.88	56.81	0.01		40.01	100.0	

(注) 1 自己株式3,717株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に717株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	9,963	53.69
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	458	2.46
那須功一	東京都豊島区	270	1.45
白井成郎	埼玉県川口市	210	1.13
服部光夫	大阪府泉佐野市	190	1.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	154	0.82
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	140	0.75
新太平洋建設株式会社	北海道札幌市豊平区豊平4条10-3-15	116	0.62
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	88	0.47
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	83	0.44
計		11,672	62.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,546,000	18,546	
単元未満株式	普通株式 6,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,546	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式717株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (数)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,467	75,191
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	3,717		3,717	

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社の配当の実施については、定款にて期末配当、中間配当の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定めており、配当の決定は、取締役会の決議によって行っております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境等を勘案し、期末配当として1株当たり2円の復配を行うこととしました。

内部留保金につきましては、主として設備投資の強化に充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月28日 取締役会	37	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	170	275	209	158	118
最低(円)	91	110	101	54	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	80	68	63	63	59	82
最低(円)	40	50	46	56	45	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	澤 誠之助	昭和25年 9月26日生	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年10月 平成21年 4月 平成21年 6月	三井建設株式会社入社 同社取締役兼執行役員 東京土木支店長 三井住友建設株式会社執行役員 東京土木支店長 同社取締役兼執行役員 土木事業本部副本部長兼土木営業統括部長 同社常務執行役員 土木営業本部長 当社特別顧問 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任)	平成21年 6月から 1年	10
取締役	専務執行役員 企画・管理 本部長	近 藤 彰	昭和22年 7月23日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	三井建設株式会社入社 同社東京土木支店支店次長兼事務部長 三井道路株式会社取締役 事務本部長兼経営企画部担当 同社常務取締役 事務本部長兼経営企画部担当 当社常務執行役員 財務担当 当社常務取締役 企画・管理本部長 当社取締役兼専務執行役員 企画・管理本部長(現任)	平成21年 6月から 1年	5
取締役	常務執行役員 営業本部長	安 藤 文 紀	昭和22年 6月15日生	昭和43年 4月 平成12年 6月 平成15年10月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	住友建設株式会社入社 住建道路株式会社取締役 技術監理部長兼品質管理室長 当社執行役員 東北支店長兼事務部長 当社執行役員 九州支店長 当社取締役 営業本部長 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長(現任)	平成21年 6月から 1年	5
取締役	常務執行役員 工事本部長 兼安全統括	飯 田 誠	昭和23年 7月30日生	昭和48年 4月 平成11年 5月 平成13年 5月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	三井道路株式会社入社 同社工事本部工務部長 同社北海道支社副支社長兼工事部長 当社北海道支店長 当社執行役員 北海道支店長 当社取締役 工事本部長兼工事一部長 当社取締役兼常務執行役員 工事本部長兼安全統括(現任)	平成21年 6月から 1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本 俊一	昭和22年3月5日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成21年6月	三井建設株式会社入社 同社横浜支店事務部長 三井住友建設株式会社横浜支店 総務部長 当社事務本部経理部長 当社執行役員 企画・管理本部経 理部長 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	5
監査役		福原 信彦	昭和21年11月29日生	昭和46年12月 平成8年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月	三井道路株式会社入社 同社経営企画部長 同社執行役員 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	6
監査役		大山 和久	昭和21年8月28日生	昭和40年4月 平成10年11月 平成17年10月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社管理本部不動産部長 S M C リフォーム株式会社常務 取締役(現任) 当社監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	
監査役		新井 英雄	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月 平成21年4月 平成21年6月	住友建設株式会社入社 同社土木本部土木統括部技術部 長 三井住友建設株式会社土木事業 本部土木統括部土木技術部長 同社東京土木支店副支店長 同社土木本部理事(現任) 当社監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	
計							36

監査役大山和久及び新井英雄の各氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は経営理念に基づく事業活動を行う上で、効率的で公正な経営体制を構築し、継続的に企業価値を高めていくことにより株主をはじめとする全ての関係者の方の信頼に応えるため、

- ・透明で効率のよい経営
- ・迅速な意思決定
- ・経営チェック機能の強化
- ・適時適切な情報開示

をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

〔会社の機関の内容と内部統制の状況〕

- (1) 取締役会は、平成21年3月31日現在5名の取締役で構成され、経営に関する重要事項の審議決定と業務執行状況の報告を受けております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、取締役の員数は10名以内と定めております。
- (2) 経営会議は、社長、副社長及び業務を担当する取締役などで構成され、経営戦略に関する事項並びに取締役会に付議する重要事項等について適宜審議を行っております。
- (3) 執行役員制度により、特定の業務執行を担当する執行役員を選任し、業務執行機能の強化を図っております。
- (4) 監査役制度を採用し、社外監査役3名を含めた4名の監査役で監査役会は構成されています。社外監査役3名は、内2名が親会社の社員であり、他の1名は親会社の子会社の取締役であります。親会社の子会社との資本関係はありません。また、当該会社との取引は、当社が工事の請負を行っておりますが、その売上は僅少であります。
- (5) 監査役会は、必要に応じ開催し監査計画の立案や監査職務の分担など監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。また、監査役は取締役との意見交換会を設けて相互認識を深めています。
- (6) 「内部統制システムに関する基本方針」に沿って、次の項目を明確にし内部統制の強化を図っています。
 - ・コンプライアンス関係は、行動規範となる「企業行動憲章」を定め、周知徹底を図っています。
 - ・リスク管理は、リスク管理委員会が、リスクの予防を含めた対処を行っております。
 - ・監査役監査の補助使用人は、監査役の業務の必要性に応じて設けます。

〔内部監査及び監査役監査、会計監査の状況〕

- (1) 内部監査は、監査部（人員3名）が、内部統制の執行状況や法令等の順守状況について業務監査を行い、監視機能の充実を図っております。
- (2) 監査役監査は、監査役が取締役会や他の重要な会議に出席するなどして、監視機能の充実を図っております。また、監査役は監査部と連携し、コンプライアンス関係の監査も行っております。
- (3) 会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

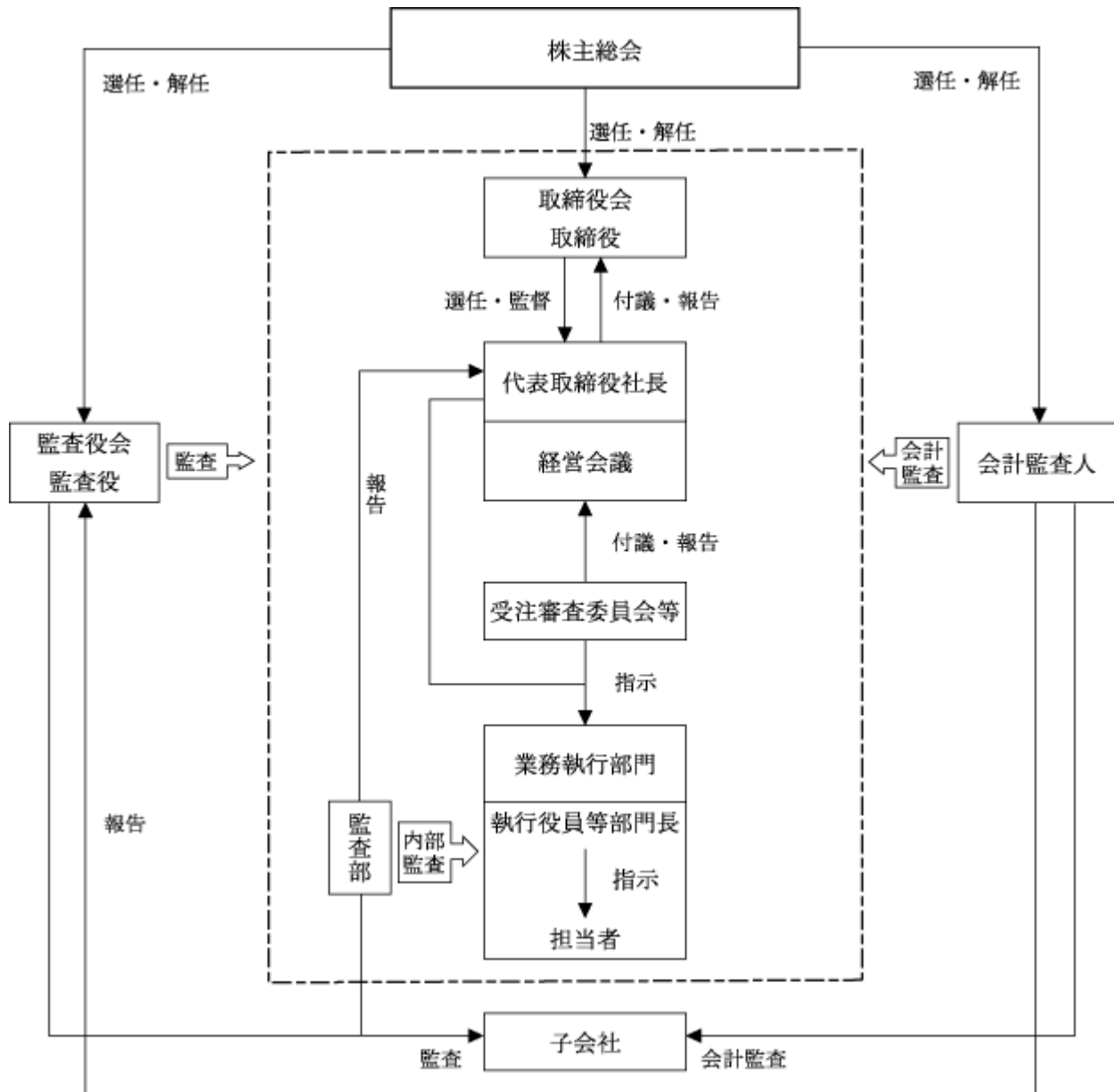
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	山本和夫	新日本有限責任監査法人	2年
業務執行社員	清水芳彦		5年

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。



〔役員報酬の内容〕

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役		監査役		計	
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
6名	34百万円	1名	7百万円	7名	41百万円

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額12百万円以内、監査役年額24百万円以内であります。
2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は11百万円であります。

〔取締役の選任決議要件〕

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項〕

当社は、利益状況に適した配当の水準及び時期並びに適正な資本政策を機動的に決定するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			37	
連結子会社				
計			37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 2,704	1 3,602
受取手形・完成工事未収入金等	-	1 10,134
受取手形	1 2,746	-
完成工事未収入金・売掛金	9,053	-
未成工事支出金	-	1,843
販売用不動産	-	2
材料貯蔵品	-	88
未成工事支出金等	2,681	-
繰延税金資産	194	263
その他	130	90
貸倒引当金	57	55
流動資産合計	17,452	15,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,800	1 2,699
機械及び装置	5,080	5,062
土地	1, 3 2,778	1, 3 2,683
その他	288	296
減価償却累計額	6,624	6,610
有形固定資産合計	4,324	4,130
無形固定資産		
投資その他の資産	63	71
破産更生債権等	124	96
繰延税金資産	35	46
長期営業外未収入金	1	0
その他	1 275	1 227
貸倒引当金	163	117
投資その他の資産合計	273	254
固定資産合計	4,661	4,456
資産合計	22,114	20,427

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	-	11,849
支払手形	7,367	-
工事未払金・買掛金	6,977	-
未払法人税等	160	379
未成工事受入金	1,783	1,769
完成工事補償引当金	26	18
賞与引当金	9	10
工事損失引当金	177	123
その他	593	835
流動負債合計	17,094	14,987
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3 485	3 447
退職給付引当金	1,113	1,275
その他	12	9
固定負債合計	1,612	1,732
負債合計	18,706	16,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	332	691
自己株式	0	0
株主資本合計	3,203	3,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1
土地再評価差額金	3 199	3 143
評価・換算差額等合計	203	144
純資産合計	3,407	3,706
負債純資産合計	22,114	20,427

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	31,873	29,611
売上原価	29,886	27,223
売上総利益	1,986	2,387
販売費及び一般管理費	1,609 ^{1, 2}	1,633 ^{1, 2}
営業利益	377	753
営業外収益		
受取利息	27	24
受取地代家賃	5	7
雑収入	17	12
営業外収益合計	50	44
営業外費用		
支払利息	38	22
支払保証料	10	10
賃貸収入原価	-	4
雑支出	2	2
営業外費用合計	51	39
経常利益	376	758
特別利益		
前期損益修正益	4 ³	5 ³
固定資産売却益	6 ⁴	4 ⁴
償却債権取立益	11	-
貸倒引当金戻入額	4	1
国庫補助金	-	1
特別利益合計	25	13
特別損失		
固定資産売却損	0 ⁵	0 ⁵
固定資産除却損	46 ⁶	88 ⁶
固定資産圧縮損	-	1 ⁷
減損損失	76 ⁸	94 ⁸
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	4	-
ゴルフ会員権退会損	1	-
工場再編費用	19 ⁹	-
特別損失合計	149	199
税金等調整前当期純利益	252	573
法人税、住民税及び事業税	154	387
法人税等調整額	117	117
法人税等合計	36	270
当期純利益	216	302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329	1,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329	1,329
資本剰余金		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
前期末残高	116	332
当期変動額		
当期純利益	216	302
土地再評価差額金の取崩	-	56
当期変動額合計	216	358
当期末残高	332	691
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	2,987	3,203
当期変動額		
当期純利益	216	302
土地再評価差額金の取崩	-	56
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	216	358
当期末残高	3,203	3,562

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	2
当期変動額合計	27	2
当期末残高	4	1
土地再評価差額金		
前期末残高	199	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	199	143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	59
当期変動額合計	27	59
当期末残高	203	144
少数株主持分		
前期末残高	17	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,234	3,407
当期変動額		
当期純利益	216	302
土地再評価差額金の取崩	-	56
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	59
当期変動額合計	172	299
当期末残高	3,407	3,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252	573
減価償却費	257	273
貸倒引当金の増減額（ は減少）	197	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	122	161
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	1
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2	7
工事損失引当金の増減額（ は減少）	86	53
受取利息及び受取配当金	29	25
支払利息	38	22
前期損益修正損益（ は益）	4	5
有形固定資産売却損益（ は益）	6	4
固定資産除却損	46	88
減損損失	76	94
工場再編費用	19	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13
売上債権の増減額（ は増加）	414	1,666
たな卸資産の増減額（ は増加）	404	746
その他の流動資産の増減額（ は増加）	54	35
その他の固定資産の増減額（ は増加）	486	49
仕入債務の増減額（ は減少）	861	2,495
未成工事受入金の増減額（ は減少）	154	13
その他の流動負債の増減額（ は減少）	554	257
その他	5	1
小計	1,370	1,338
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	28	22
補助金の受取額	-	1
法人税等の支払額	47	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	279	257
有形固定資産の売却による収入	18	13
有形固定資産の除却による支出	14	14
子会社株式の取得による支出	16	-
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	5	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	-
長期貸付金の回収による収入	6	-
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,117	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,075	897
現金及び現金同等物の期首残高	3,780	2,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,704	3,602

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 子会社は、エムアール工業(株)、三道工業(株)の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この適用による当連結会計年度に係る影響は軽微であります。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>建物 定額法 建物以外 定率法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した資産は、その連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載していません。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 提出会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については、従業員の自己都合による退職金期末支給額を計上しております。</p> <p>提出会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,913百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、提出会社については、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)について工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,050百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この適用による当連結会計年度に係る影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「受取手形」(当連結会計年度2,520百万円)として表示しておりましたが、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「完成工事未収入金・売掛金」(当連結会計年度7,613百万円)として表示しておりましたが、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「未成工事支出金等」として表示しておりましたが、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「未成工事支出金」(前連結会計年度2,547百万円)、「販売用不動産」(前連結会計年度 2 百万円)、「材料貯蔵品」(前連結会計年度131百万円)として表示しております。 前連結会計年度において「支払手形」(当連結会計年度6,235百万円)として表示しておりましたが、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「工事未払金・買掛金」(当連結会計年度5,614百万円)として表示しておりましたが、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しております。
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は前連結会計年度「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度「雑収入」に含まれる「受取地代家賃」の金額は 2 百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「賃貸収入原価」(前連結会計年度 1 百万円)は「雑支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えましたので区分掲記いたしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 0 百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 1 百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">その他投資等(投資有価証券) 9百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">668</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 百万円</p> <p>なお、上記資産のうち建物及び構築物及び土地に対しては、4,210百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="text-align: right;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="text-align: right;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 538百万円</p>	現金預金	10	百万円	受取手形	668		建物及び構築物	504		土地	2,198		その他(投資有価証券)	30		計	3,411		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">その他(投資有価証券) 9百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)</td> <td style="text-align: right;">765</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,401</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 百万円</p> <p>なお、上記資産のうち建物及び構築物及び土地に対しては、1,010百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="text-align: right;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="text-align: right;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 603百万円</p>	現金預金	62	百万円	受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)	765		建物及び構築物	457		土地	2,103		その他(投資有価証券)	12		計	3,401	
現金預金	10	百万円																																			
受取手形	668																																				
建物及び構築物	504																																				
土地	2,198																																				
その他(投資有価証券)	30																																				
計	3,411																																				
現金預金	62	百万円																																			
受取手形・完成工事未収入金等(受取手形)	765																																				
建物及び構築物	457																																				
土地	2,103																																				
その他(投資有価証券)	12																																				
計	3,401																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																
百万円	百万円																
従業員給料手当 785	従業員給料手当 830																
退職給付費用 70	退職給付費用 73																
貸倒引当金繰入額 60																	
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、56百万円であり ます。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究 開発費はありません。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であり ます。 なお、当連結会計年度の製造費用に含まれている研究 開発費はありません。																
3 前期計上未払金支払不要額等であります。	3 前期計上未払金支払不要額等であります。																
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																
百万円	百万円																
機械及び装置 6	機械及び装置 2																
その他 0	その他 2																
計 6	計 4																
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円																
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
百万円	百万円																
建物及び構築物 31	建物及び構築物 29																
機械及び装置 14	機械及び装置 4																
その他 0	その他 0																
計 46	解体費用他 54																
	計 88																
8 当連結会計年度において、当社グループは、以下の 資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しまし た。	7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価 額から直接控除した額であります。 建物及び構築物 1百万円																
(単位：百万円)	8 当連結会計年度において、当社グループは、以下の 資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しまし た。																
(単位：百万円)	(単位：百万円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>支店等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>中国支店</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	中国支店	土地	76	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>支店等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>九州支店</td> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	九州支店	土地	94
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	中国支店	土地	76														
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	九州支店	土地	94														
<p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業 全体で1つの資産グループとしており、製造・販売 事業については事業所単位でグルーピングを行い、 また、遊休資産については個別物件毎にグルーピン グをしております。</p> <p>上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト 合材工場の土地でありましたが、工場の閉鎖決定に より、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定 評価額等に基づく正味売却価額により測定しており ます。</p>	<p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業 全体で1つの資産グループとしており、製造・販売 事業については事業所単位でグルーピングを行い、 また、遊休資産については個別物件毎にグルーピン グをしております。</p> <p>上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト 合材工場の土地でありましたが、工場の閉鎖等によ り、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定 評価額に基づく正味売却価額により測定しており ます。</p>																
9 合材工場協業化等に係る費用であります。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000			18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,910	340		2,250

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000			18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,250	1,467		3,717

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,467株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	37	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 の現金預金残高は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 の現金預金残高は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	249	154	94	その他有形 固定資産	69	50	18	無形固定資産	7	2	4	計	325	207	117		百万円	1年内	61	1年超	59	計	120		百万円	支払リース料	90	減価償却費相当額	79	支払利息相当額	4		百万円	1年内	9	1年超	22	計	31	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における工車用車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	103	56	47	その他有形 固定資産	34	24	9	無形固定資産	7	3	3	計	144	84	60		百万円	1年内	24	1年超	38	計	63		百万円	支払リース料	58	減価償却費相当額	51	支払利息相当額	2		百万円	1年内	8	1年超	16	計	24
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	249	154	94																																																																																						
その他有形 固定資産	69	50	18																																																																																						
無形固定資産	7	2	4																																																																																						
計	325	207	117																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	61																																																																																								
1年超	59																																																																																								
計	120																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	90																																																																																								
減価償却費相当額	79																																																																																								
支払利息相当額	4																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	9																																																																																								
1年超	22																																																																																								
計	31																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	103	56	47																																																																																						
その他有形 固定資産	34	24	9																																																																																						
無形固定資産	7	3	3																																																																																						
計	144	84	60																																																																																						
	百万円																																																																																								
1年内	24																																																																																								
1年超	38																																																																																								
計	63																																																																																								
	百万円																																																																																								
支払リース料	58																																																																																								
減価償却費相当額	51																																																																																								
支払利息相当額	2																																																																																								
	百万円																																																																																								
1年内	8																																																																																								
1年超	16																																																																																								
計	24																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債			
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	5	20	15
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	19	10	8
合計	24	31	7

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

9百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
国債			9	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債			
合計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	5	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	6	6	
合計	11	13	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券
非上場株式

9百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
国債		9		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位：百万円)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位：百万円)</p>																								
<table border="0"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,893	(2) 未積立退職給付債務	1,893	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	552	(4) 未認識数理計算上の差異	227	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,113	(6) 退職給付引当金	1,113	<table border="0"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,275</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,928	(2) 未積立退職給付債務	1,928	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	473	(4) 未認識数理計算上の差異	179	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,275	(6) 退職給付引当金	1,275
(1) 退職給付債務	1,893																								
(2) 未積立退職給付債務	1,893																								
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	552																								
(4) 未認識数理計算上の差異	227																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,113																								
(6) 退職給付引当金	1,113																								
(1) 退職給付債務	1,928																								
(2) 未積立退職給付債務	1,928																								
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	473																								
(4) 未認識数理計算上の差異	179																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((2) + (3) + (4))	1,275																								
(6) 退職給付引当金	1,275																								
<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位：百万円)</p>																								
<table border="0"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	89	(2) 利息費用	37	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	48	(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	253	<table border="0"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	91	(2) 利息費用	37	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49	(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	257				
(1) 勤務費用	89																								
(2) 利息費用	37																								
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	48																								
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	253																								
(1) 勤務費用	91																								
(2) 利息費用	37																								
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	78																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	49																								
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	257																								
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																								
<table border="0"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td>10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差 異の処理年数</td><td>提出会社においては、15年で あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。</td><td></td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法			(2) 割引率	2.0%		(3) 数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)		(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	提出会社においては、15年で あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。		<table border="0"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差 異の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 数理計算上の差異 の処理年数	同左	(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	同左				
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																									
(2) 割引率	2.0%																								
(3) 数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)																								
(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	提出会社においては、15年で あります。 なお、連結子会社の会計基準 変更時差異は一括費用処理し ております。																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																								
(2) 割引率	同左																								
(3) 数理計算上の差異 の処理年数	同左																								
(4) 会計基準変更時差 異の処理年数	同左																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	26	貸倒引当金	17
退職給付引当金	451	退職給付引当金	517
販売用不動産評価減	25	販売用不動産評価減	16
その他	397	その他	435
繰延税金資産小計	902	繰延税金資産小計	987
評価性引当額	669	評価性引当額	676
繰延税金資産合計	232	繰延税金資産合計	310
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債合計	2	繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	229	繰延税金資産の純額	309
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	16.3	住民税均等割	6.3
税額控除	2.2	税額控除	1.3
評価性引当額	47.2	評価性引当額	1.1
その他	1.5	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,184	5,689		31,873		31,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,446		1,447	(1,447)	
計	26,185	7,135		33,320	(1,447)	31,873
営業費用	25,803	6,728	0	32,531	(1,036)	31,495
営業利益又は 営業損失()	382	407	0	789	(411)	377
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,357	5,789	2	18,150	3,963	22,114
減価償却費	69	171		241	15	257
減損損失					76	76
資本的支出	60	155		215	88	303

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、411百万円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,979百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,862	5,743	4	29,611		29,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,678		1,678	(1,678)	
計	23,862	7,422	4	31,289	(1,678)	29,611
営業費用	23,406	6,721	0	30,128	(1,271)	28,857
営業利益	456	700	4	1,161	(407)	753
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,126	5,222	2	15,350	5,076	20,427
減価償却費	72	179		251	22	273
減損損失					94	94
資本的支出	18	156		174	47	222

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業

製造・販売事業 : 建設用資材の製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産取引に関する事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407百万円であります。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,102百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	三井住友建設 株式会社	東京都 新宿区	16,859	建設業	直接 53.7 〔0.6〕	兼任 転籍 5	舗装工事等の 請負
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		舗装工事等の請負		3,222	受取手形		80
		資金の貸付(注2)		13,600	完成工事未収入金・売掛金		1,441
		受取利息(注2)		21	未成工事受入金		323

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
2 資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。
3 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設 株式会社	東京都 新宿区	16,859	建設業	(被所有) 直接53.7 〔0.6〕	工事の請負	舗装工事等 の請負	3,414	受取手形・ 完成工事未 収入金等	939
							未成工事 受入金	30		
							資金の貸付 (注2)	13,000		
						資金の貸付	20	受取利息 (注2)		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
2 資金の貸付の取引金額は、取引総額であり、資金の貸付(短期貸付金)の残高はありません。
3 「議決権等の被所有割合」の欄に緊密な者又は同意している者の所有割合を〔 〕内で外数で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	183.65円	199.82円
1株当たり当期純利益金額	11.66円	16.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がありませんので記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	3,407	3,706
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3,407	3,706
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	2,250	3,717
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,552,750	18,551,283

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	216	302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	216	302
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,552,842	18,552,383

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>資本準備金の額の減少</p> <p>平成21年5月28日開催の当社取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>配当財源の充実をはかるとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本準備金の要領 資本準備金1,541百万円(平成21年3月31日現在)を1,000百万円減少する。</p> <p>(2) 増加すべき剰余金の額 その他資本剰余金 1,000百万円</p> <p>(3) 減少後の資本準備金の額 541百万円</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年5月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成21年6月26日</p> <p>(3) 債権者異議申述期間 平成21年7月30日(予定)</p> <p>(4) 効力発生日 平成21年7月31日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2		
その他有利子負債				
ファイナンス・リース債務(1年以内返済予定)	5	6	4.88	平成22年4月～ 平成22年8月
ファイナンス・リース債務(1年超返済予定)	12	6	4.88	
計	18	15		

(注) 1 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他有利子負債	6			

2 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	3,454	5,708	6,736	13,711
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	460	116	144	1,005
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	263	74	68	571
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	14.19	4.03	3.72	30.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 2,614	2 3,522
受取手形	1, 2 2,717	1, 2 2,490
完成工事未収入金	1 7,603	1 6,090
売掛金	1 1,426	1 1,423
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	2,513	1,842
材料貯蔵品	131	88
繰延税金資産	191	259
その他	129	91
貸倒引当金	57	56
流動資産合計	17,273	15,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,881	2 1,822
減価償却累計額	1,093	1,090
建物（純額）	787	732
構築物	2 919	2 876
減価償却累計額	608	589
構築物（純額）	311	286
機械及び装置	5,080	5,062
減価償却累計額	4,653	4,658
機械及び装置（純額）	426	403
車両運搬具	20	24
減価償却累計額	19	20
車両運搬具（純額）	1	4
工具器具・備品	267	271
減価償却累計額	248	250
工具器具・備品（純額）	18	21
土地	2, 3 2,778	2, 3 2,683
有形固定資産合計	4,323	4,130
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	10	19
その他	29	29
無形固定資産合計	63	71

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 51	2 33
関係会社株式	60	60
従業員に対する長期貸付金	44	43
破産更生債権等	124	96
長期前払費用	0	0
長期営業外未収入金	1	0
繰延税金資産	32	43
その他	179	150
貸倒引当金	163	117
投資その他の資産合計	331	311
固定資産合計	4,718	4,513
資産合計	21,992	20,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 7,367	6,235
工事未払金	1 5,213	3,942
買掛金	1 1,718	1,592
未払金	1 146	284
未払費用	259	358
未払法人税等	157	371
未成工事受入金	1 1,763	1,768
預り金	61	158
完成工事補償引当金	26	18
工事損失引当金	177	123
その他	113	18
流動負債合計	17,004	14,872
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3 485	3 447
退職給付引当金	1,102	1,262
その他	12	9
固定負債合計	1,601	1,719
負債合計	18,605	16,591

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	1,541	1,541
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	226	575
利益剰余金合計	311	661
自己株式	0	0
株主資本合計	3,182	3,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1
土地再評価差額金	3 199	3 143
評価・換算差額等合計	203	144
純資産合計	3,386	3,676
負債純資産合計	21,992	20,268

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 25,739	23,392
製品売上高	1 5,700	5,761
不動産事業売上高	-	4
売上高合計	31,440	29,158
売上原価		
完成工事原価	24,381	21,966
製品売上原価	5,135	4,872
不動産事業売上原価	-	0
売上原価合計	29,516	26,839
売上総利益		
完成工事総利益	1,358	1,425
製品売上総利益	565	888
不動産事業総利益	-	4
売上総利益合計	1,923	2,319
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51	41
従業員給料手当	769	815
退職給付費用	67	72
法定福利費	116	124
福利厚生費	18	19
修繕維持費	1	1
事務用品費	59	56
通信交通費	129	127
動力用水光熱費	8	8
調査研究費	74	78
広告宣伝費	5	5
貸倒引当金繰入額	60	15
貸倒損失	-	13
交際費	11	9
寄付金	0	0
地代家賃	57	61
減価償却費	14	20
租税公課	32	36
保険料	14	16
雑費	55	52
販売費及び一般管理費合計	2 1,550	2 1,578
営業利益	372	740

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 26	1 24
受取地代家賃	5	7
雑収入	14	11
営業外収益合計	47	43
営業外費用		
支払利息	38	22
支払保証料	10	9
賃貸収入原価	-	4
雑支出	2	2
営業外費用合計	51	39
経常利益	368	744
特別利益		
前期損益修正益	3 4	3 5
固定資産売却益	4 6	4 2
償却債権取立益	11	-
貸倒引当金戻入額	3	1
国庫補助金	-	1
特別利益合計	25	11
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 46	6 88
固定資産圧縮損	-	7 1
減損損失	8 76	8 94
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	4	-
ゴルフ会員権退会損	1	-
工場再編費用	9 19	-
特別損失合計	149	199
税引前当期純利益	245	556
法人税、住民税及び事業税	151	379
法人税等調整額	112	115
法人税等合計	38	263
当期純利益	206	293

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,135	25.2	5,921	27.0
労務費		665	2.7	458	2.0
外注費		13,924	57.1	12,212	55.6
経費		3,655	15.0	3,374	15.4
(うち人件費)		(2,127)	(8.7)	(2,112)	(9.6)
計		24,381	100.0	21,966	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用し、実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【製品売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,978	61.9	3,540	72.6
労務費		209	4.3	208	4.3
経費		1,623	33.8	1,128	23.1
(うち人件費)		(353)	(7.4)	(361)	(7.4)
当期総製造費用		4,811	100.0	4,877	100.0
当期合材運搬費		727		625	
当期製品仕入高		318		325	
付帯事業原価		622		518	
内部振替原価		1,344		1,474	
当期製品売上原価		5,135		4,872	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。
2 内部振替原価は、当社の請負工事の材料費に振替えた金額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329	1,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
資本剰余金合計		
前期末残高	1,541	1,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19	226
当期変動額		
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	-	56
当期変動額合計	206	349
当期末残高	226	575
利益剰余金合計		
前期末残高	105	311
当期変動額		
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	-	56
当期変動額合計	206	349
当期末残高	311	661
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,976	3,182
当期変動額		
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	-	56
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	206	349
当期末残高	3,182	3,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	2
当期変動額合計	27	2
当期末残高	4	1
土地再評価差額金		
前期末残高	199	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	199	143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	59
当期変動額合計	27	59
当期末残高	203	144
純資産合計		
前期末残高	3,207	3,386
当期変動額		
当期純利益	206	293
土地再評価差額金の取崩	-	56
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	59
当期変動額合計	179	290
当期末残高	3,386	3,676

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)が適 用されたことに伴い、原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 なお、この適用による当事業年度に 係る影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 建物以外 定率法</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事 業年度から、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の 損益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した資産 は、その事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間で均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ51百 万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 建物以外 定率法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、1,913百万円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上、かつ、工事価格5億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,050百万円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この適用による当事業年度に係る影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が資産の合計額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は90百万円であります。</p>	
<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度はその金額が資産の合計額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」の金額は8百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は前事業年度「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度「雑収入」に含まれる「受取地代家賃」の金額は2百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「賃貸収入原価」(前事業年度1百万円)は「雑支出」に含めて表示しておりましたが、当事業年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10を超えましたので区分掲記いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">支払手形、工事未払金、 買掛金及び未払金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">323</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、4,210百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">538百万円</p>	受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	1,575	支払手形、工事未払金、 買掛金及び未払金	81	未成工事受入金	323	投資有価証券	9百万円	現金預金	10	受取手形	668	建物	399	構築物	105	土地	2,198	投資有価証券	30	計	3,411	短期借入金	百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">990百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,401</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産のうち建物、構築物及び土地に対しては、1,010百万円を極度額とした根抵当権を設定しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">603百万円</p>	受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	990百万円	投資有価証券	9百万円	現金預金	62	受取手形	765	建物	366	構築物	91	土地	2,103	投資有価証券	12	計	3,401	短期借入金	百万円
受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	1,575																																												
支払手形、工事未払金、 買掛金及び未払金	81																																												
未成工事受入金	323																																												
投資有価証券	9百万円																																												
現金預金	10																																												
受取手形	668																																												
建物	399																																												
構築物	105																																												
土地	2,198																																												
投資有価証券	30																																												
計	3,411																																												
短期借入金	百万円																																												
受取手形、 完成工事未収入金 及び売掛金	990百万円																																												
投資有価証券	9百万円																																												
現金預金	62																																												
受取手形	765																																												
建物	366																																												
構築物	91																																												
土地	2,103																																												
投資有価証券	12																																												
計	3,401																																												
短期借入金	百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
百万円	20百万円
完成工事高 3,288	受取利息 20
製品等売上高 26	
受取利息 21	
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、56百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。
なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。	なお、当事業年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。
3 前期計上未払金支払不要額等であります。	3 前期計上未払金支払不要額等であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
百万円	2百万円
機械及び装置 6	機械及び装置 2
工具、器具及び備品 0	
計 6	
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物 15	建物 22
構築物 16	構築物 7
機械及び装置 14	機械及び装置 4
車両運搬具 0	工具、器具及び備品 0
工具、器具及び備品 0	解体費用他 54
計 46	計 88
	7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。
	構築物 1百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>支店等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>中国支店</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、製造・販売事業については事業所単位でグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。 上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト合材工場の土地でありましたが、工場の閉鎖決定により、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>9 合材工場協業化等に係る費用であります。</p>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	中国支店	土地	76	<p>8 当事業年度において、当社は、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しました。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>支店等</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>九州支店</td> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位については、建設事業は建設事業全体で1つの資産グループとしており、製造・販売事業については事業所単位でグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。 上記の資産は、製造・販売事業におけるアスファルト合材工場の土地でありましたが、工場の閉鎖等により、今後の使用が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	用途	支店等	種類	減損損失額	遊休資産	九州支店	土地	94
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	中国支店	土地	76														
用途	支店等	種類	減損損失額														
遊休資産	九州支店	土地	94														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,910	340		2,250

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取 340株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,250	1,467		3,717

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取 1,467株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>249</td> <td>154</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66</td> <td>48</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325</td> <td>207</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	249	154	94	車両運搬具	2	2	0	工具、器具及び備品	66	48	18	ソフトウェア	7	2	4	計	325	207	117		百万円	1年内	61	1年超	59	計	120		百万円	支払リース料	90	減価償却費相当額	79	支払利息相当額	4		百万円	1年内	9	1年超	22	計	31	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における工事用車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>103</td> <td>56</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> <td>84</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	103	56	47	工具、器具及び備品	34	24	9	ソフトウェア	7	3	3	計	144	84	60		百万円	1年内	24	1年超	38	計	63		百万円	支払リース料	58	減価償却費相当額	51	支払利息相当額	2		百万円	1年内	8	1年超	16	計	24
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
機械及び装置	249	154	94																																																																																										
車両運搬具	2	2	0																																																																																										
工具、器具及び備品	66	48	18																																																																																										
ソフトウェア	7	2	4																																																																																										
計	325	207	117																																																																																										
	百万円																																																																																												
1年内	61																																																																																												
1年超	59																																																																																												
計	120																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	90																																																																																												
減価償却費相当額	79																																																																																												
支払利息相当額	4																																																																																												
	百万円																																																																																												
1年内	9																																																																																												
1年超	22																																																																																												
計	31																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																										
機械及び装置	103	56	47																																																																																										
工具、器具及び備品	34	24	9																																																																																										
ソフトウェア	7	3	3																																																																																										
計	144	84	60																																																																																										
	百万円																																																																																												
1年内	24																																																																																												
1年超	38																																																																																												
計	63																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	58																																																																																												
減価償却費相当額	51																																																																																												
支払利息相当額	2																																																																																												
	百万円																																																																																												
1年内	8																																																																																												
1年超	16																																																																																												
計	24																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 26	貸倒引当金 17
退職給付引当金 448	退職給付引当金 513
販売用不動産評価減 25	販売用不動産評価減 16
その他 394	その他 431
繰延税金資産小計 896	繰延税金資産小計 979
評価性引当額 669	評価性引当額 676
繰延税金資産合計 226	繰延税金資産合計 303
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2	その他有価証券評価差額金 1
繰延税金負債合計 2	繰延税金負債合計 1
繰延税金資産の純額 223	繰延税金資産の純額 302
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
住民税均等割 16.8	住民税均等割 6.5
税額控除 2.2	税額控除 1.3
評価性引当額 46.6	評価性引当額 1.1
その他 1.7	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	182.53円	198.21円
1株当たり当期純利益金額	11.13円	15.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がありませんので記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計 額 (百万円)	3,386	3,676
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3,386	3,676
普通株式の発行済株式数 (株)	18,555,000	18,555,000
普通株式の自己株式数 (株)	2,250	3,717
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	18,552,750	18,551,283

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	206	293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	206	293
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,552,842	18,552,383

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>資本準備金の額の減少</p> <p>平成21年 5月28日開催の当社取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>配当財源の充実をはかるとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本準備金の要領</p> <p>資本準備金1,541百万円(平成21年 3月31日現在)を1,000百万円減少する。</p> <p>(2) 増加すべき剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金 1,000百万円</p> <p>(3) 減少後の資本準備金の額</p> <p>541百万円</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年 5月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成21年 6月26日</p> <p>(3) 債権者異議申述期間 平成21年 7月30日(予定)</p> <p>(4) 効力発生日 平成21年 7月31日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,881	25	83	1,822	1,090	57	732
構築物	919	16	59	876	589	32	286
機械及び装置	5,080	149	168	5,062	4,658	166	403
車両運搬具	20	4		24	20	0	4
工具、器具及び備品	267	13	8	271	250	10	21
土地	2,778		94 (94)	2,683			2,683
有形固定資産計	10,947	209	415 (94)	10,741	6,610	268	4,130
無形固定資産							
借地権				22			22
ソフトウェア				33	14	4	19
その他				30	1	0	29
無形固定資産計				87	15	5	71
投資その他の資産							
長期前払費用	0	0		0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

百万円		
建物	北海道支店	11
機械装置	札幌機械センター	25
	岩内合材工場	59
	玄海アスコン	14
	ひむか合材センター	18

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

百万円		
建物	福岡合材工場	20
構築物	福岡合材工場	41
機械装置	岩内合材工場	20
	札幌機械センター	27
土地	福岡合材工場	94

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	220	95	60	81	174
完成工事補償引当金	26	18	26		18
工事損失引当金	177	119	135	37	123

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額57百万円及び個別債権の回収等による取崩額23百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しております。

3 工事損失引当金の「当期増加額」は、完成工事原価に計上しており、「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による個別設定額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	328
普通預金	3,092
別段預金	62
預金計	3,483
計	3,522

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路(株)	185
福田道路(株)	157
(株)ガイアートT・K	139
東洋ランドテクノ(株)	133
(株)佐藤渡辺	111
その他	1,761
計	2,490

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	669
平成21年5月	539
平成21年6月	642
平成21年7月	562
平成21年8月	76
平成21年9月	1
計	2,490

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,760
三井住友建設(株)	938
(株)レオパレス21	485
阪神高速道路(株)	245
北海道	228
その他	2,432
計	6,090

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	6,090
計	6,090

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成ロテック(株)	174
日本道路(株)	74
福田道路(株)	65
(株)サイドー	48
東洋ランドテクノ(株)	46
その他	1,012
計	1,423

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	1,423
計	1,423

e 販売用不動産

摘要	金額(百万円)
土地	2
計	2

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	m ²	百万円
北海道地区	137,933	2
中部地区	626	0
計	138,559	2

f 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,513	21,295	21,966	1,842

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	百万円
材料費	425
労務費	42
外注費	996
経費	378
計	1,842

g 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
碎石・砂・石粉	65
アスファルト	10
重油	5
その他	7
計	88

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
出光アスファルト(株)	351
(株)NIPPPOコーポレーション	209
大成ロテック(株)	180
コスモ石油販売(株)	166
三谷商事(株)	126
その他	5,200
計	6,235

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,502
平成21年5月	1,455
平成21年6月	1,649
平成21年7月	1,463
平成21年8月	164
計	6,235

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPPOコーポレーション	89
ユナイト(株)	80
光洋建設(株)	68
N・C・S(有)	58
高見土建(株)	57
その他	3,587
計	3,942

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光アスファルト(株)	103
日進化成(株)	100
(株)天佑	80
コスモ石油販売(株)	79
大成ロテック(株)	62
その他	1,165
計	1,592

d 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,763	18,376	18,371	1,768

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.smrc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出

第62期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第62期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 和 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 芳 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本和夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水芳彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月28日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井住建道路株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井住建道路株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本和夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水芳彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 和 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 芳 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月28日開催の取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。